

《日本共産党とともに政治をさらに前に》

ご町内のみなさん、日本共産党(の〇〇支部・〇〇後援会)です。

「ご当地におきまして日本共産党の政策についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願い致します。

みなさん。国民が自公政権に退場の審判をくだし、民主党政権が誕生してから八か月になります。これまでの鳩山内閣の政治について、みなさんはどうお考えでしょうか。新政権が発足した直後にはマスコミの世論調査で高い支持率を誇っていた鳩山内閣ですが、最近の世論調査では三〇%前後にまで落ち込んでいます。

新政権には古い自民党政権を変えて欲しいという、国民の強い願いが寄せられていました。しかし、いまや「期待はずれだった」というのが、みなさんの率直な気持ちではないでしょうか。

例えば、現代の「うば捨て山」と国民の批判を浴びた後期高齢者医療制度について、民主党は「すぐ廃止する」という公約を投げ捨てて、四年後に先送りしました。

労働者派遣法の改正問題でも、政府が国会に提出した「改正」案は製造業派遣や登録型派遣の「原則禁止」を言いながら、「常用型派遣」を例外とするなど大部分の派遣労働を温存するものとなっています。

沖縄・普天間基地の移設問題では迷走をつづけ、「県外・国外への移設」という自ら掲げた公約を投げ捨てようとしています。

「政治とカネ」をめぐる問題でも鳩山首相の献金疑惑や小沢幹事長の政治資金疑惑などが次々と噴き出し、これでは「自民党の金権体質といったどこが違うの」と言われても仕方がありません。

みなさん。「自民党もダメだが、民主党も期待はずれ」というなかで、いま、いろいろな新しい政党が生まれています。しかし、肝心なことは国民から退場の審判を受けた古い自民党政権を転換する立場に立っているかどうかではないでしょうか。

日本共産党は、古い自民党政権を転換し、日本の政治をさらに前にすすめるためには、日本の政治が抱えている「二つの異常」をただすことが必要だと考えています。

一つは、「異常なアメリカ追随」から抜け出して、自立と平和の日本を築くことです。例えば、沖縄・普天間基地の問題や日米間の核密約問題のどれをとっても、占領時代から引き継いだ米軍基地の存在をいまだに「抑止力」の名で合理化しアメリカ追随の外交から抜け出さない限り、根本的に解決を図ることはできません。

いま一つは、世界でも異常な「大企業・財界中心」の政治を転換して、「ルールある経済社会」をつくることです。

「格差と貧困」の拡大、社会保障の劣悪化と将来不安の拡大、少子化問題、地域経済の崩壊といった日本の経済と社会がいま直面している様々な問題を解決し、日本社会と経済の健全な発展を切り開くためには、これまでのような一握りの大企業が富を独占するシステムから「ルールある経済社会」への転換をはかることが求められています。

日本共産党は、日本の政治の二つの異常をただし、文字通り「国民が主人公」の政治を実現するために全力で奮闘する決意です。

最後に、二カ月余に迫った参議院選挙に向けて日本共産党と埼玉選挙区の伊藤岳予定候補に対するみなさんのご支援を心からお願ひ致しまして、ご当地での訴えを終わらせていただきます。ご協力ありがとうございました。